

三井住友・ 日本株オープン

【運用報告書(全体版)】

(2020年9月29日から2021年9月27日まで)

第 **27** 期

決算日 2021年9月27日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1994年9月28日）
運用方針	主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。■中長期的な基本アセット・アロケーション（株式組入比率）は、株式・金融市場の大局的な流れを判断して決定します。■機動的なアセット・アロケーションの変更を行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年9月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・日本株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
23期(2017年9月27日)	12,336	500	26.0	1,664.43	23.4	97.0	13,456
24期(2018年9月27日)	13,036	500	9.7	1,800.11	8.2	97.5	11,621
25期(2019年9月27日)	10,894	500	△12.6	1,604.25	△10.9	97.3	9,572
26期(2020年9月28日)	10,586	300	△0.1	1,661.93	3.6	98.5	8,966
27期(2021年9月27日)	14,483	500	41.5	2,087.74	25.6	98.0	10,431

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2020年9月28日	円 10,586	% —	1,661.93	% —	% 98.5
9月末	10,390	△1.9	1,625.49	△2.2	97.7
10月末	10,098	△4.6	1,579.33	△5.0	98.4
11月末	11,204	5.8	1,754.92	5.6	98.7
12月末	11,644	10.0	1,804.68	8.6	99.6
2021年1月末	11,732	10.8	1,808.78	8.8	99.8
2月末	12,462	17.7	1,864.49	12.2	99.8
3月末	13,279	25.4	1,954.00	17.6	98.5
4月末	13,072	23.5	1,898.24	14.2	97.5
5月末	13,374	26.3	1,922.98	15.7	97.6
6月末	13,550	28.0	1,943.57	16.9	98.3
7月末	13,255	25.2	1,901.08	14.4	98.5
8月末	13,825	30.6	1,960.70	18.0	99.1
(期末) 2021年9月27日	14,983	41.5	2,087.74	25.6	98.0

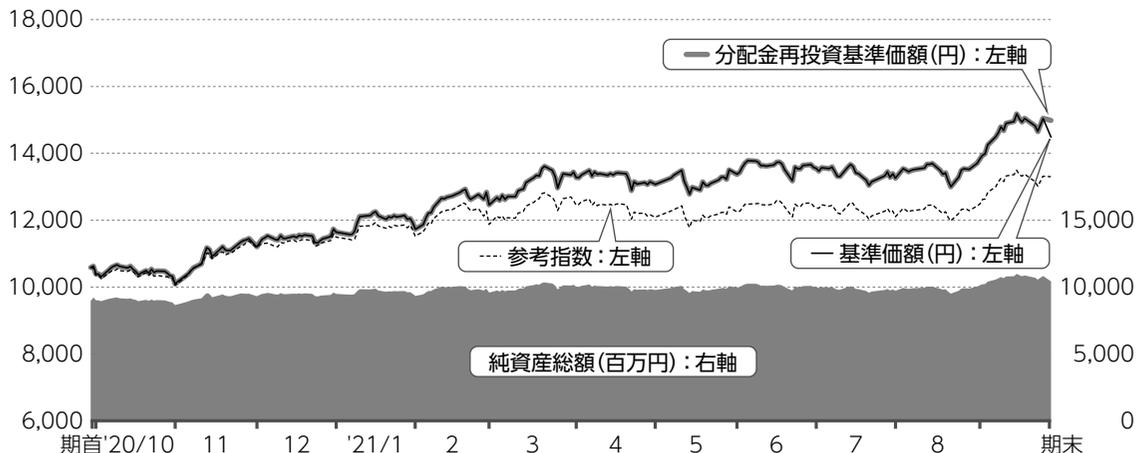
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月29日から2021年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,586円
期末	14,483円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+41.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月29日から2021年9月27日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、個々の企業の成長性や収益性を総合的に判断して運用を行いました。

上昇要因

- 主要国における大規模な財政出動・金融緩和などを支えに、世界景気の回復期待が高まったこと
- 2021年9月に、国内政局の先行きを巡る過度な懸念が後退したこと
- 商船三井、ソニーグループ、トヨタ自動車などの株価が上昇したこと

下落要因

- ソフトバンクグループ、エーザイ、日本航空などの株価が下落したこと

投資環境について(2020年9月29日から2021年9月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期首から2020年12月下旬にかけては、米大統領選を経て政治情勢の先行きに対する警戒感が和らいだことによる米株高、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待、米追加経済対策法案の成立を受けて、国内株式市場は上昇しました。

2021年1月上旬から2月上旬にかけては、米国大型財政出動への期待、国内企業の2020年10-12月期決算を踏まえ、製造業を中心に企業業績が事前予想を上振れて推移していることなどをを受けて、上昇しました。

2月中旬以降から期末にかけては、米国での長期金利の上昇から下落する場面もありましたが、米国で大型追加経済対策が成立したことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)で2023年末までゼロ金利政策を維持する方針を表明したことを好感し、米株式市場が上昇し、国内株式市場も連れて上昇基調が続きました。9月以降は、菅首相の自民党総裁選立候補見送りを受け、新政権に対する政策期待から大きく上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年9月29日から2021年9月27日まで)

株式組入比率

組入比率は期首98.5%で始まり、基本的には概ね98%前後の高位を維持しました。期末の株式組入比率は98.0%となりました。

業種配分

●投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄

- ・サービス業(0%→9.2%)

中期的な収益成長が高いと考えられるリクルートホールディングス、ベネフィット・ワン等を組入れ

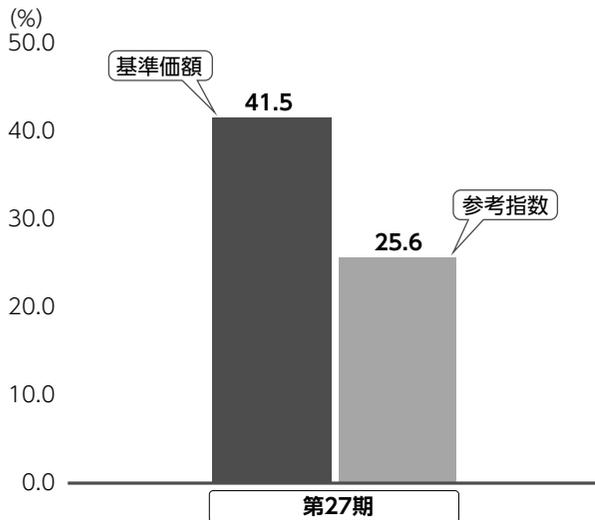
- ・電気機器 (15.3%→21.2%)
高い経営力と競争力を有し、持続的な成長が見込まれる日立製作所、キーエンス等を組入れ
- ・海運業 (0%→3.2%)
コンテナ運賃市況の上昇による業績改善が見込まれる商船三井を組入れ

●投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

- ・機械 (5.9%→2.0%)
業績回復を織り込み株価が上昇した日本精工、ナブテスコ等を売却
- ・陸運業 (4.7%→1.1%)
コロナ感染再拡大を受けて業績回復が遅れると判断した東日本旅客鉄道等を売却
- ・石油・石炭製品 (2.9%→0.5%)
業績回復テンポが鈍いと判断した出光興産等を売却

ベンチマークとの差異について (2020年9月29日から2021年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX (東証株価指数) を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2020年9月29日から2021年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第27期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(3.34%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,092

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

世界景気については、変異型ウイルスによる感染再拡大が懸念されるなかでも、ワクチン効果を活用した緩やかな規制の下、経済活動は正常化に向かうと考えられます。中国の景気減速を巡る警戒感はあるものの、景気に配慮した政策対応などによって世界景気の回復基調は続くと思定します。

株式市場は、上値を抑える要因であった国内政局の先行き不透明感の後退を受けて、新首相による経済対策への期待などから堅調な展開を予想します。世界景気の回復基調が続くことを背景に、国内企業業績についても持続的な成長が見込まれ、日本株のポジションが軽い状態にある海外投資家が買い越す動きも期待されます。リスク要因としては、中国景気の著しい減速、賃金・物価の急上昇、長

期金利の上昇などに留意します。

ポートフォリオ構築においては、短期：中立、中期：中立のスタンスで臨みます。外需に関しては、新型コロナウイルスの感染再拡大によるサプライチェーン(供給網)の混乱や、中国景気の減速に伴う影響などから、一時的に収益が悪化する可能性はあるものの、22年度に向けて業績の回復および拡大基調が続くと考えられる銘柄を愛好します。具体的には、環境分野で技術力や競争力を有し収益成長が見込まれる銘柄、値上げや合理化などの効果によって収益力が高まると考えられる銘柄をポートフォリオのコアとする方針です。内需に関しては、強固なビジネスモデルを持ち、中長期の視点で収益成長が続くと考えられる銘柄を愛好します。金融に関しては、業

績の回復テンポ、株価バリュエーション(投資価値評価)、株主還元の観点で投資魅力が高いと考えられる銘柄を選好します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2020年9月29日から2021年9月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	111円	0.878%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,646円です。
(投 信 会 社)	(55)	(0.439)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.329)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.179	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(23)	(0.179)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	134	1.061	

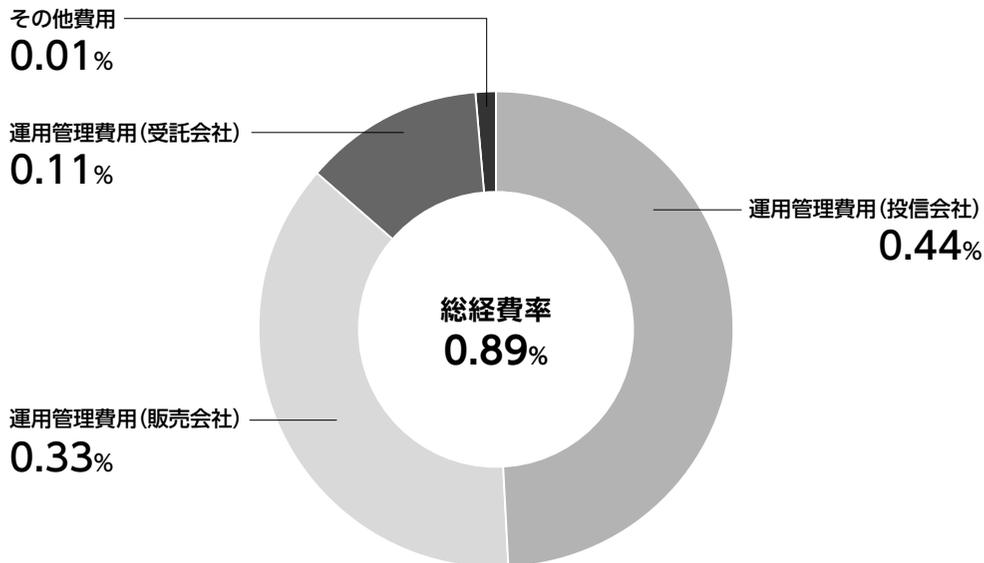
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.89%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年9月29日から2021年9月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		4,628.3 (△812.61)	10,586,844 (-)	5,801.99	12,482,824

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年9月29日から2021年9月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,069,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,457,038千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.43

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年9月29日から2021年9月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 10,586	百万円 1,146	% 10.8	百万円 12,482	百万円 1,487	% 11.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	17,682千円
(b) うち利害関係人への支払額	2,027千円
(c) (b) / (a)	11.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年9月29日から2021年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年9月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.8%)			
INPEX	147.1	89.6	76,787
建設業(1.5%)			
ウエストホールディングス	—	28.8	156,096
コムシスホールディングス	49.8	—	—
清水建設	127.9	—	—
食料品(2.0%)			
不二製油グループ本社	41.3	—	—
キュービー	—	75.8	209,511
東洋水産	9.5	—	—
繊維製品(-)			
東レ	203.9	—	—
化学(7.6%)			
旭化成	147.8	—	—
信越化学工業	19.1	6.5	132,242
三井化学	—	43.1	171,753
三菱ケミカルホールディングス	—	112.9	116,230
住友ベークライト	—	28.7	154,119
積水化学工業	33	—	—
花王	16.6	—	—
富士フィルムホールディングス	—	9.3	91,623
ユニ・チャーム	—	22.9	112,805
医薬品(6.4%)			
協和キリン	—	28.1	117,598
武田薬品工業	39	—	—
アステラス製薬	93.4	99.7	186,937
日本新薬	—	13.4	130,382
中外製薬	—	25.4	107,391
エーザイ	16.7	5.5	47,052
ロート製薬	23.9	—	—
JCRファーマ	—	23.5	68,361
大塚ホールディングス	24.7	—	—
石油・石炭製品(0.5%)			
出光興産	48.2	—	—
ENEOSホールディングス	358.3	106.1	49,941
ゴム製品(-)			
ブリヂストン	46	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ガラス・土石製品(2.5%)			
AGC	26.4	—	—
太平洋セメント	47.7	—	—
東海カーボン	—	103.4	153,962
ニチアス	—	37.4	105,430
鉄鋼(1.1%)			
日本製鉄	65.6	53.5	113,500
非鉄金属(-)			
住友金属鉱山	30.7	—	—
金属製品(0.7%)			
SUMCO	40.9	—	—
日本発条	—	91.8	75,643
機械(2.0%)			
ディスコ	3.4	—	—
ナブテスコ	37.2	—	—
小松製作所	55.3	—	—
ダイキン工業	—	4.6	116,127
日本精工	190.8	—	—
IHI	—	34.2	91,245
電気機器(21.2%)			
イビデン	—	21	139,650
日立製作所	—	45.5	311,220
三菱電機	102	—	—
富士電機	24.6	29.8	155,556
安川電機	34	15.7	89,961
日本電産	18.7	6.7	87,971
ダイヘン	—	23.1	115,731
日本電気	21.8	—	—
アンリツ	41.8	—	—
ソニーグループ	26.2	28.2	365,613
TDK	6.5	—	—
メイコー	—	26.8	85,492
新電元工業	—	22.8	95,988
キーエンス	—	3	207,570
フェローテックホールディングス	—	30.3	104,232
レーザータック	—	4.1	113,283
ローム	—	8.3	92,711
京セラ	14.1	—	—

三井住友・日本株オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
村田製作所	29.2	—	—
SCREENホールディングス	—	7.1	73,130
東京エレクトロン	—	2.3	125,143
輸送用機器(9.1%)			
豊田自動織機	—	11.1	107,337
デンソー	39.2	24.4	189,002
川崎重工業	—	36.8	93,692
日産自動車	—	175.8	99,625
トヨタ自動車	47	33.4	345,022
本田技研工業	75.1	26.4	91,317
精密機器(3.1%)			
島津製作所	53.9	34.1	180,048
トプコン	198.2	66.7	132,666
電気・ガス業(-)			
東京瓦斯	31.7	—	—
大阪瓦斯	33.1	—	—
陸運業(1.1%)			
東日本旅客鉄道	30.5	—	—
東海旅客鉄道	13.3	6.5	111,930
海運業(3.2%)			
商船三井	—	35.2	324,896
空運業(0.6%)			
日本航空	60.4	—	—
ANAホールディングス	—	22.8	65,561
情報・通信業(10.2%)			
コーエーテクモホールディングス	—	27.4	161,386
野村総合研究所	—	36.5	162,425
Zホールディングス	239.8	300	223,260
日本ユニシス	44.7	—	—
日本電信電話	90.9	98.5	315,200
KDDI	51	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	42.8	93,261
ソフトバンクグループ	—	13.6	90,086
卸売業(3.2%)			
三井物産	78	42.7	105,340

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三菱商事	46.2	—	—
岩谷産業	—	13.7	90,283
ミスミグループ本社	37.6	27.7	133,791
小売業(1.9%)			
セブン&アイ・ホールディングス	49.3	—	—
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	41.8	—	—
ヤマダホールディングス	98.1	—	—
ニトリホールディングス	—	8.6	194,360
銀行業(5.9%)			
あおぞら銀行	—	56.5	156,957
三菱UFJフィナンシャル・グループ	537.9	435.1	294,345
三井住友トラスト・ホールディングス	47.7	38.9	155,016
みずほフィナンシャルグループ	902.9	—	—
証券・商品先物取引業(0.8%)			
SBIホールディングス	57.6	—	—
野村ホールディングス	—	144.1	83,260
保険業(3.0%)			
第一生命ホールディングス	87.2	76.9	189,404
東京海上ホールディングス	35.3	19	117,268
不動産業(2.3%)			
オープンハウス	—	33.6	233,520
三菱地所	53.4	—	—
サービス業(9.2%)			
日本M&Aセンター	—	45.4	160,716
ベネフィット・ワン	—	42.8	250,380
エムスリー	—	16.7	142,233
オリエンタルランド	—	5.5	97,900
リクルートホールディングス	—	40.5	287,145
合計	株数・金額	5,344.9	3,358.6
	銘柄数<比率>	64	70
			<98.0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月27日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
株式	10,226,633	94.2
コール・ローン等、その他	626,168	5.8
投資信託財産総額	10,852,801	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,852,801,906円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	567,020,936
株 式 (評 価 額)	10,226,633,760
未 収 入 金	55,997,910
未 収 配 当 金	3,149,300
(B) 負 債	421,427,734
未 払 収 益 分 配 金	360,115,800
未 払 解 約 金	16,593,118
未 払 信 託 報 酬	44,282,965
そ の 他 未 払 費 用	435,851
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,431,374,172
元 本	7,202,316,017
次 期 繰 越 損 益 金	3,229,058,155
(D) 受 益 権 総 口 数	7,202,316,017口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,483円

※当期における期首元本額8,470,683,469円、期中追加設定元本額462,597,844円、期中一部解約元本額1,730,965,296円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月29日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	204,496,488円
受 取 配 当 金	204,470,577
受 取 利 息	6
そ の 他 収 益 金	106,783
支 払 利 息	△ 80,878
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,992,383,687
売 買 益	3,653,289,867
売 買 損	△ 660,906,180
(C) 信 託 報 酬 等	△ 86,272,348
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,110,607,827
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	152,011,391
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	326,554,737
(配 当 等 相 当 額)	(765,304,603)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 438,749,866)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,589,173,955
(H) 収 益 分 配 金	△ 360,115,800
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,229,058,155
追 加 信 託 差 損 益 金	326,554,737
(配 当 等 相 当 額)	(765,304,603)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 438,749,866)
分 配 準 備 積 立 金	2,902,503,418

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	198,975,058円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,746,009,274
(c) 収益調整金	765,304,603
(d) 分配準備積立金	1,317,634,886
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,027,923,821
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,592.54
(f) 分配金	360,115,800
1 万 口 当 た り 分 配 金	500

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。